

令和6年度

秋田自動車道 大仙地区施工管理業務

特記仕様書（案）

令和6年5月

東日本高速道路(株) 東北支社

横手工事事務所

## 1. 業務概要

1-1 業務名 令和6年度 秋田自動車道 大仙地区施工管理業務

1-2 道路名 秋田自動車道

1-3 履行場所

契約書第8条第3項に示す履行場所は、秋田県横手市駅西2丁目3番22号（横手工事事務所内）とする。

1-4 業務の対象

業務の対象となる工事等の箇所は次のとおりとする。

- (1) 工事等箇所 (自) 秋田県 横手市 猪岡 (横手北スマートIC)  
(至) 秋田県 大仙市 内小友 (大曲IC)

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「施工管理業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は令和6年4月版とする。

## 3. 施工管理業務費

3-1 管理業務費

本業務の対象となる工事等は、下記のとおりである。

(1) 工事等概要

横手工事事務所が実施する秋田自動車道 横手北スマートIC～大曲IC間における4車線化を行う事業である。

(2) 工事計画等

1) 新規発注工事（公告予定）

令和6年度は対象無し

2) 新規発注調査等（公告予定）

工種	令和6年度	
	10-12月	1-3月
測量	－ 件	1件

上記調査等の詳細については、別添1-1のとおりである。

3) 契約中工事・調査等

対象無し

なお、工事及び調査等を追加する場合、必要な人員等については別途協議を行うことがある。

## 4. 就業日及び就業時間

共通仕様書1-9に示す業務実施計画書の作成にあたっては、下記に示す発注者の就業日、就業時間を参考に受注者の就業規則に基づき業務実施が可能な計画をするものとする。

4-1 就業日

発注者の就業日は次の各号に掲げる日を除く日である。

- ①日曜日及び土曜日  
②国民の祝日に関する法律に規定する日  
③年末年始（12月29日から1月3日まで）  
④その他当社が指定する日

4-2 就業時間

発注者の標準就業時間は、午前9時00分から午後5時30分（午後0時00分から午後1時00分までは休憩時間）である。

## 5. 直接経費

5-1 管理用自動車

(1) 管理用自動車の費用には、賃料、保険（搭乗者障害保険含む）、燃料等の費用を含むものとす

る。なお、管理用自動車は現地条件より 1,500cc ライトバン（4WD）とする。

- (2) 管理用自動車の搭乗者障害保険の補償額は、1,000 万円／名以上とする。なお、保険加入の写しを監督員に提出するものとする。
- (3) 受注者は、工事現場において監督員等の立会、検測等が必要となった場合については、監督員等に管理用自動車へ同乗を求めることが出来るものとする。

## 6. 貸付品等

### 6－1 貸付品

契約書第 13 条第 1 項及び第 14 条に規定する貸付品、庁舎等は、次のとおりとする。

なお、貸付品の数量については、業務実施体制資料に基づく業務実施体制（以下「業務実施体制」という。）に基づくものとし、業務実施体制に変更が生じた場合で、監督員が必要と認めた場合は、変更業務計画書に基づく貸付品の数量を変更するものとする。また、貸付品の引渡場所は、履行場所とし、その引渡時期については、業務体制に基づく日とする。

番号	名 称	内 容	備考
①	管理用事務室等	・受注者が業務を実施するために使用する事務室 ・業務履行場所の施設の一部を業務実施体制により配置される人員 1 人あたり 1.77 ㎡を貸付する	
②	管理用自動車 保管場所	・共通仕様書 2－4 の規定により配置する管理用自動車の保管場所 ・業務履行場所の施設の駐車場の一部を業務実施体制により配置される管理用自動車 1 台あたり 12.5 ㎡を貸付する	
③	机、椅子、更衣ロッカー、シューズロッカー	・受注者が業務を実施するために使用する事務室等に備え付けの備品 ・業務実施体制により配置される人員 1 人あたり、机 1 台、椅子 1 脚、更衣ロッカー 1 台、シューズロッカー 1 台を貸付する	
④	パーソナルコンピューター	・受注者が業務を実施するために使用するもの ・業務実施体制により配置される人員 1 人あたり 1 台を貸付する。	

### 6－2 管理用事務室等

管理用事務室の貸付の面積には、6－1 の番号③に示す机、椅子、更衣ロッカー、シューズロッカーの設置面積を含むものとする。

### 6－3 パーソナルコンピューター

パーソナルコンピューターに使用するソフトウェアについては、貸付品に備えられているもの及び当社が導入しているもの以外の使用は認めないものとする。なお、貸付するパーソナルコンピューターの利用については、当社の社内ネットワーク利用規定等を遵守しなければならない。

#### 6-4 貸付手続き

##### (1) 管理用事務室等

受注者は、6-1の番号①及び②については、契約書第14条に基づき不動産賃貸借契約を締結するものとする。不動産賃貸借契約の締結に当たっては、別添2による申請書を履行場所の事務所の長に提出するものとする。なお、不動産賃貸借契約書の標準書式は別添3とする。

##### (2) パーソナルコンピューター等

受注者は、6-1の番号③及び④については、契約書第13条第2項及び第4項の規定により、借用書・返還書（別添様式1）を監督員に提出するものとする。

#### 6-5 費用

6-1に示す貸付に要する費用は、8. 現場業務直接費に示すとおりとする。

### 7. 出張旅費等

#### 7-1 精算

当該業務の実施に必要な出張旅費及び有料道路通行料金を7-2及び7-3に従って支払うものとし、契約書第25条の規定に基づき精算するものとする。予定額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）は、7-2に示すものとする。

#### 7-2 配置技術者出張旅費

(1) 業務履行場所から1-4に示す工事等箇所以外で業務を行う必要が生じた場合は、出張旅費を支払うものとする。

(2) 出張旅費の予定額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）は、配置技術者1人・1月当たり10,000円とする。なお、出張旅費は、下表に示す額を上限として監督員が当該業務の実施に必要と認めた額により出張旅費を精算するものとする。

区分	上限額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）
交通費	調査等積算基準第1編1-4による
宿泊費	東京都内に宿泊した場合：9,181円 東京都内以外に宿泊した場合：7,454円

#### 7-3 有料道路通行料金

受注者の管理用自動車による業務履行場所から1-4に示す工事等箇所への移動について、業務の遂行上有料道路を利用する必要があると認められる場合は、有料道路料金を支払うものとする。

### 8. 現場業務直接費

現場業務直接費とは、業務を実施するために直接要する費用で消費税及び地方消費税相当額を除いたものをいい、契約書類で受注者の負担で行うとされた業務の従事者が業務実施に際して必要となる管理用事務室等費、水道光熱費、パーソナルコンピューター費に係わる費用等のすべての費用をいう。

#### 8-1 管理用事務室等費

受注者は、6-4の不動産賃貸借契約においては、下表の賃料に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）を締結する不動産賃貸借契約に基づき支払うものとする。

1㎡・1ヶ月当り	管理用事務室	管理用自動車 保管場所	備考
賃料	3,167円	57円	机・椅子等の費用を含む

## 8-2 水道光熱費

受注者は、6-4の不動産賃貸借契約においては、管理用事務室の光熱水費（管理用事務室における電気及び水道料金等）として、1人・1ヶ月当り 3,900 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）を業務実施体制に基づき、不動産賃貸借契約に基づき支払うものとする。

## 8-3 パーソナルコンピューター費

受注者は、当社が6-1の番号④に基づき貸付するパーソナルコンピューターの費用として、1台・1ヶ月当り 5,700 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を四捨五入した金額）を業務実施体制に基づき、業務履行場所の事務所に支払うものとする。

## 9. 現場業務管理費

現場業務管理費とは、業務を管理するために要する費用で消費税及び地方消費税相当額を除いたものをいい、契約書類で受注者の負担で行うとされた業務の従事者が業務実施に際して必要となる滞在費に係わる費用等のすべての費用をいう。

### 9-1 滞在費

滞在費とは、配置技術者が業務履行場所に常駐して業務を行うために必要な費用をいう。

## 10. 次年度以降の取扱い

本業務は、次年度以降も行う予定である。次年度の業務の実施にあたっては、発注者が行う本業務の事前検査及び、発注者が提示する次年度の工事計画等に対して受注者が作成する業務体制資料を勘案し、本業務の実施者と随意契約をする場合がある。なお、この場合、次年度の業務体制資料における管理技術者については、本業務において届出た者またはこれと同等程度の業務実施上の能力を有する者の配置を予定しなければならない。

## 11. 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う取扱いについて

- （1）業務委託料における消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の額については、消費税等の改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- （2）受注者が請求する消費税等の額は、消費税法の改正に伴い適用となる税率に基づき請求するものとする。

調 査 等 概 要 書

東北支社 横手工事事務所

(測量)

業務名	アキタシブツウシャトビウ ヨコテオオマカヰリカンロセンソクリョウ 秋田自動車道 横手～大曲間路線測量（仮称）																						
履行内容	<table><tr><th>項目</th><th>単位</th><th>数量</th><th>備 考</th></tr><tr><td>基準点測量</td><td>k m</td><td>7.9</td><td></td></tr><tr><td>路線測量</td><td>k m</td><td>7.9</td><td></td></tr><tr><td>移動計測車両測量</td><td>k m</td><td>7.9</td><td></td></tr><tr><td>航空レーザー測量</td><td>k m<sup>2</sup></td><td>1.6</td><td></td></tr></table>			項目	単位	数量	備 考	基準点測量	k m	7.9		路線測量	k m	7.9		移動計測車両測量	k m	7.9		航空レーザー測量	k m <sup>2</sup>	1.6	
項目	単位	数量	備 考																				
基準点測量	k m	7.9																					
路線測量	k m	7.9																					
移動計測車両測量	k m	7.9																					
航空レーザー測量	k m <sup>2</sup>	1.6																					
公告時期	令和6年度 4／4半期 （約15ヶ月）																						

別添 2

文書番号  
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（事務所長） 殿

会社名  
代表者

## 不動産貸付申請書

（本契約等）第○条第○項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

### 記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

不 動 産 賃 貸 借 契 約 書

東日本高速道路株式会社（以下「甲」という。）を貸し主とし、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）を借り主として、次の条項の定めるところにより不動産賃貸借契約を締結する。

協定、委託または請負業務契約等がある場合 (貸付物件)	協定、委託または請負業務契約等がない場合 (貸付物件)
第 1 条 甲は、甲乙間で別に締結した〇〇〇〇業務委託契約（協定、委託または請負業務契約名等を記入。）の規定に基づき、別紙 1 に記載する不動産を乙に貸付けるものとする。	第 1 条 甲は、別紙 1 に記載する不動産（以下「不動産」という。）を乙に貸付けるものとする。

(使用目的)

第 2 条 乙は、前条の不動産を（協定若しくは委託または請負業務契約名等を記入）を実施するために使用するものとする。

(貸付期間)

第 3 条 貸付期間は、（元号）〇年〇月〇日から（元号）△年△月△日までとする。

2 甲は、前項の貸付期間が満了する 3 ヶ月前までに、乙は 1 ヶ月前までに、相手方に対し文書による本契約の解約の通知がないときは、引続き同一条件で 1 年間更新するものとし、その後の期間満了についても同様とする。

一括払いの場合	分割払いの場合
(賃貸料) 第 4 条 不動産の賃貸料は、年額（または月額）〇〇〇〇〇〇〇円に消費税及び地方消費税相当額〇〇〇〇〇円を加えた合計〇〇〇〇〇〇〇円とする。ただし、1 年（または 1 ヶ月）に満たない貸付期間の賃貸料は、日割計算した額とする。  2 乙は、前項に定める賃貸料を甲の発行する請求書により、甲の指定する期日までに甲の指定する方法により支払う。  3 乙は、甲の指定する期日までに賃貸料を支払わない場合は、未払金につき甲の指定した日の翌日から乙が支払いを完了した日までの間、この契約が成立した時における民法第 404 条に規定する利率の割合による遅延利息を甲に支払わなければならない。  4 第〇条の規定により本契約を解除または解約したときは、既に受領している賃貸料のうち未経過期間にかかる額を日割計算して返還する。ただし、返還金には、利息を付さない。  5 契約期間中において、公租公課の増減、物価の変動等により賃貸料が著しく不相当であると甲が認めたときは、賃貸料を改定することができる。  6 税法の改正により消費税及び地方消費税相当額の税率が変動した場合には、改正以降に	(賃貸料) 第 4 条 （左に同じ）    2 乙は、前項に定める賃貸料を甲の発行する請求書により、甲の指定する期日までに甲の指定する方法により支払う。 なお、各回の請求金額は、別紙 2 のとおりとする。  3 （左に同じ）  4 （左に同じ）  5 （左に同じ）  6 （左に同じ）



おける上記消費税及び地方消費税相当額は変動後の税率により計算する。	
-----------------------------------	--

(善管注意義務)

第5条 乙は、不動産を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

(禁止事項)

第6条 乙は、不動産を第2条に規定する使用目的以外のために使用し、第三者に権利を譲渡又は転貸し、若しくは担保の用に供してはならない。

2 乙は、甲の承認を得ないで不動産の原状を変更してはならない。

(維持保全)

第7条 不動産（土地の付着物に限らず、不動産と構造上・用法上一体となっている設備・構造物等を含む）にかかる維持修繕（大規模な修繕を除く。）は、乙がその費用で行うものとする。

2 乙は、不動産に修繕を要する箇所が生じたときは、直ちにその事項及び事由を甲に報告するものとし、維持修繕工事の内容、実施方法等について了解を得て実施するものとする。

一括払いの場合	分割払いの場合
<p>(費用負担)</p> <p>第8条 前条第1項の不動産にかかる維持修繕に要する費用及び光熱水費は、乙が負担する。</p> <p>2 乙が負担する不動産の維持修繕の範囲は、別紙2のとおりとする。</p> <p>3 甲は、乙が負担する光熱水費を別紙3（or 4）に基づき算定し、乙は、甲の発行する請求書により甲の指定する期日までに甲の指定する方法に支払うものとする。</p> <p>4 第2項及び前条2項による維持修繕により不動産に価格の増加が現存している場合であっても、乙は甲に対して有益費の償還を請求できないものとする。</p>	<p>(費用負担)</p> <p>第8条 （左に同じ）</p> <p>2 乙が負担する不動産の維持修繕の範囲は、別紙3のとおりとする。</p> <p>3 （左に同じ）</p> <p>4 （左に同じ）</p>

(実地調査等)

第9条 甲は、管理上必要があると認めるときは、不動産についての報告を求め、又は立入調査することができるとし、乙は正当な理由なくして、これを拒むことができない。

2 前項に基づく調査等の結果、甲が不動産の管理及び使用等について乙に指示したときは、乙は直ちにこれに従わなければならない。

(特約事項)

第10条 甲が事務所敷地等を管理する上で駐車車両の移動の必要があると認めたときは、乙はこれに従わなければならない。

(損害賠償)

第11条 乙は、故意又は過失により甲又は第三者に損害を与えたときは、乙の費用において、責任をもって損害を賠償するものとする。

(甲の免責事項)

第12条 甲の責に帰することのできない事由又は甲が行う正当なる維持修繕及び改造工事等により、乙が被った不便、損害については、甲はその責を負わない。

(契約の消滅等)

第13条 天災地変その他不可抗力等賃借人の責に帰することができない事由によって不動産（土地の付着物に限らず、不動産と構造上・用法上一体となっている設備・構造物等を含む。以下本条において同じ）の一部が滅失もしくは破損して不動産の使用ができなくなった場合には、第4条に定めた賃料の減額の是非及び額を甲乙協議の上で定めるものとする。

2 天災地変その他不可抗力等賃借人の責に帰することができない事由により不動産の全部または一部が滅失もしくは破損して不動産の使用が不可能となった場合、本契約は当然に消滅する。

協定、委託または請負業務契約等がある場合	協定、委託または請負業務契約等がない場合
<p>(契約の解除等)</p> <p>第 1 4 条 乙に次の各号の事由の一つにでも該当することがあった場合、甲は、乙に対して相当期間を定めた是正の催告をし、乙がその期間内に是正をしなかったときは本契約を解除できる。</p> <p>一 乙が本契約（次項に挙げられたものを除く）に違反したとき</p> <p>二 乙が不動産を使用していないと甲が認めたとき</p> <p>三 乙が第 4 条に定める賃貸料を○か月分以上滞納したとき</p> <p>2 乙に次の各号の事由の一つにでも該当することがあった場合、甲はなんらの催告を要することなく本契約を直ちに解除することができる。</p> <p>一 第 1 条に規定する○○契約が解除されたとき</p> <p>二 乙の資産、信用または事業にかかる重大な変動があり、本契約を継続しがたいと甲が認めたとき</p> <p>三 債務の履行を拒絶する意思を明示したとき、または、債務の一部の履行が不能もしくは債務の一部の履行を拒絶し、これによって残存部分の履行によっては本契約の目的が達成できないとき</p> <p>3 前 2 項の規定は、各号に該当する事由につき甲の責に帰すべき事由がある場合であっても、甲の解除権の行使及びその効力は妨げられない。</p>	<p>(契約の解除等)</p> <p>第 1 4 条 （左に同じ）</p> <p>一 （左に同じ）</p> <p>二 （左に同じ）</p> <p>三 （左に同じ）</p> <p>2 （左に同じ）</p> <p>（左の第 1 号を削除）</p> <p>一 （左に同じ）</p> <p>二 （左に同じ）</p> <p>3 （左に同じ）</p>

(期間内解約)

第 1 4 条の 2 甲又は乙は、契約期間中といえども本契約を解約することができるものとする。

2 前項の解約にあたっては、甲は本契約の解約日の 3 か月前までに、乙は本契約の解約日の 1 か月前までに、相手方に対して書面をもって解約の通知をしなければならない。

(原状回復と返還)

第 1 5 条 乙は、第 3 条に規定する期間が満了したとき又は前条の規定により本契約の解除があったときは、甲の指示に従い乙の費用をもって、甲の指定する日までに不動産を原状に復し、返還しなければならない。ただし、甲が原状回復の必要がないと認めたときは、原状回復を免除することができる。

2 返還にあたっては、甲乙立会いのもと、不動産の現況を確認するものとする。

(契約の変更)

第 1 6 条 本契約の内容について変更する必要があるときは、甲乙協議のうえ、別途変更契約を締結する。

(その他)

第 1 7 条 本契約に定めのない事項、又は疑義を生じた事項については、その都度、甲、乙協議して定めるものとする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住所  
東日本高速道路株式会社支社等名  
支社等の長

乙

別紙 1

所 在 地	不動産の名称	貸 付 面 積 (㎡)	備 考

(別添図面赤色部分)

別紙 2

回 数	請求書発行予定月	請 求 金 額
第 1 回	月	円
第 2 回	月	円
第 3 回	月	円
第 4 回	月	円
計		円

別紙 3

維持修繕項目	摘 要	備 考
窓ガラスの破損		
電球、笠、コード、ソケット等物品の取替	取替は、現在使用中の品質、種類、数量によること。	
金具、器具及び錠前等物品の修繕及び取替		
草刈り		
その他軽微なもの		

年 月 日

監督員  
\_\_\_\_\_ 殿

(株)〇〇〇〇  
管理技術者  
印

借 用 書 ・ 返 還 書

(業務名)\_\_\_\_\_

下記のとおり借用・返還しました。

記

- 1. 材料名 \_\_\_\_\_
- 2. 数 量 \_\_\_\_\_
- 3. その他 \_\_\_\_\_